

No. 17-5

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 17 - 5

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与 6		作成日 28年 5月 23日		
事務事業名		中学生海外派遣事業				シート作成部署		
総合計画上の位置付け	基本施策	6 語らいのあるまち				課名	学校教育課	
		6-2 人と人が交流するまちをつくる				シート作成者		
	施策	6-2-2 交流活動の推進				予算費目	会計	一般
		① 交流推進体制の確立					款	10
主要施策					項		1	
					目		2	
個別計画名								
住民との関わり		公聴会・審議会・委員会への住民参画						
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）		目的（どういう状態にしたいのか）					
	東員町在住の中学2・3年生（16名）		中学生の海外への派遣を通じて、国際化時代に対応できる国際的感覚、視野を備え、地域活性化のリーダーとして活躍できる人材の育成を図る。					
事業内容（どのような方法で、何を行うのか）		ホームステイを含めた8日間の日程で、ドイツ連邦共和国バイエルン州シェルナツハ等に派遣し研修することで、環境問題、平和、歴史、文化等について体験活動などを実施し理解を深める。 また、現地学校を訪問しての生徒間交流やホストファミリーとの交流による家族の大切さやありがたさを実感する。						
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 13年度 ~ 平成 年度（ 年間） <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし						
根拠法令・要綱等		東員町中学生海外派遣事業実施要綱						
		平成26年度（決算）		平成27年度（決算）		平成28年度（予算）		
全体事業費（千円）A+B		7,037		7,989		0		
財源内訳	国庫支出金	0		0		0		
	県支出金	0		0		0		
	地方債	0		0		0		
	その他特定財源	0		0		0		
	一般財源	6,905		6,669		0		
直接事業費（千円）A		6,905		6,669		0		
人件費（千円）B		132		1,320		0		
内訳	一般職員（人・千円）	0.02 人	132	0.20 人	1,320	人	0	
	臨時職員（人・千円）	人	0	人	0	人	0	
成果指標	成果指標名		単位	27年度		28年度	29年度	
				目標	実績	（目標）	（目標）	
	①							
	②							
③								
説明	本事業の目的が単年度で達成できるものではなく、派遣生徒の進路等とも関わるため設定できない。							

事業名	中学生海外派遣事業	シート作成課	学校教育課
-----	-----------	--------	-------

一次評価者	学校教育課長	二次評価者	教育委員会事務局長
-------	--------	-------	-----------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明		
	一次	二次			
必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	これまでの実績から、毎年応募する生徒は増加しており、多くの生徒・保護者からの期待が極めて高い事業であります。また、国際的感覚を備え、国際化時代に対応できる人材育成につながると考えます。	
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	有意義な研修が行えており、各生徒の生き方に何らかの影響を与えていると考えます。	
達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	参加した生徒を対象に行ったアンケートでも「自分の考え方や生き方に影響を与えた」と答えており、将来にどのようにつながるかは未知数であるが、十分期待できます。	
効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	効率性は判断が難しいが、短期間での研修ではあるが内容は濃く、充実しています。	

本事務事業の実施適切性の説明

東員町独自の事業として定着している。応募者数が多く、参加者が限られているという点では課題といえるが、内容面や安全面からして16名が妥当な数である。研修の成果はすぐに現れるものではないが、中学生の時期に経験できるということでの意義は大きなものがあります。

一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	3	4	4	(8) B	(7) 7 (8) A
						(6) D	(5)(6) C (8)
今後の方針	休・廃止	見直し		継続	拡大		
今後の改革・改善目標	平成27年度で15回目の派遣となり事業最終年度となりましたが、必要性・優先順位を決め、全体的に行き届く事業を実施・継続していけるよう検討する。						

二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	3	4	4	(8) B	(7) 7 (8) A
						(6) D	(5)(6) C (8)
今後の方針	休・廃止	見直し		継続	拡大		
コメント	平成27年度で事業最終年度となりますが、16人の派遣生徒だけでなく、生徒全員に行き届く事業の実施を検討していく。						

二次評価に対する課の考え方

参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1 現在の手段を継続する
------------	------	----	------	--------------